民主香川
定価　月100円
発行所
民主香川社
高松市藤塚町3丁目13－14
☎(087)834-7311

高松港の軍港化反対
イージス艦の入港に抗議

高松港で25日、日本共産党香川県委員会が呼び掛けて、高松港の軍港化に反対し、イージス艦「みょうこう」の入港に対する抗議行動を行い約60人が集まりました。

抗議行動では「市民利用が多い高松港を軍事利用させないで！」また「有事に攻撃される特定重要拠点に高松港を指定するな！」のプラカードや横断幕を掲げ、各団体からリレートークがありました。

かし昭二香川県議会議員は安保三文書の閣議決定があり、今回、四国最大の人流、物流の拠点の高松港へイージス艦が入港するまでになり、着々と戦争国家への準備が進められているとしてこれらに反対をしました。

二月の香川県議会では軍港化への自民県政会の代表質問が行われ、自民会派は「安全保障に資するわが国への攻撃に対する抑止力、対処力を高める活動のために県はおおいに国に賛同すべき」との有事を想定した上で、国に協力する後押しの質問をしました。県は自衛隊や海保の利用は平時と災害時の利用とごまかし、有事の想定について言及はしませんでした。

19日にも県内の二か所で市民連合が朝宣伝を行い、軍港化に反対しました。

全国一斉怒りの宣伝署名行動

香川県消費税廃止各界連絡会は22日、田町マルナカ前で「政治家の裏金許すな！減税するなら消費税ーインボイスは廃止！」のテーマで署名と宣伝行動を行いました。

マイク宣伝で参加者は2月16日から確定申告の受付が始まり、インボイス制度が始まったことで消費税の申告が新たに始まったフリーランスは142万人も増えたことを指摘し「日頃から領収書を整理し帳簿をつける納税者、国民は怒っている。自民党の国会議員の3500万円もの書籍代や、不明の文字が並ぶ政治資金収支報告書などは、常識で考えられない。たとえ修正しても許されず、裏金は脱税なので課税をするべきという税理士の声もある。国民には多大な実務と税負担を強いる一方で、政治家は裏金で私腹を肥やすなど許されない」と訴え。また参加者は「軍事費の二倍化など、兵器の爆買いや自衛隊基地を強靭化することより被災地の復興をすべきで被災者の生活再建、事業の再開にこそ予算を使うべきだ」さらには「消費税増税と法人税所得税減税がセットで行われ、大企業や富裕層を優遇する不公平な税制は正すべき」と声を上げました。

太鼓台

“3月20日付を最後に『赤旗（せっき）』がわが家のポストに入らなくなった”。これは私のまったくの作り話です。『1935年3月、獄外にあった最後の中央委員が逮捕されて党中央の組織的活動は中断し、「赤旗」も35年2月20日附の第187号を最後に、停刊となりました』（【日本共産党の100年】55ページ）から私が「絶対に再び戦前を繰り返させてはいけないとの思いを込めて勝手に作ったものです。お許しを。それより早く日本共産青年同盟の機関紙『無産青年』は、33年11月30日付149号を最後に停刊になっています▼先に承認された西讃地区総合計画の「党建設の強化」「しんぶん赤旗中心の活動」の項で、「赤旗」を使っての学習や政治討議の重視、拡大行動への参加拡大とともに“『民主香川』を民主的ローカルメディアとして充実させ行動を広げる”とあります。29回党大会決議で提起されている国民大運動の発展にとって中央から送られてくるポスター、『赤旗』号外・宣伝物や、各地各種の後援会紙などの活用とともに、ローカルメディア『民主香川』の役割は重大です▼同紙が、各地で展開される創造的な運動の紹介・交流の場となり、燎原の火のごとく広がり、日本共産党の大躍進と野党共闘の押し上げに繋がっていくことが期待されます。

【3面から】大豆・麦、菜種などを壊滅させ、異常に低い食糧自給率の出発点になりました。

こうして児童・生徒は学校給食で洋食に味覚を変えられ、その子供たちが親となり、家庭も洋食化されていきました。その結果1960年には一人当たりのコメの消費量が約120kgだったのが、今日では半分以下の水準になりました。国民の食生活が政策的に、短期間にこれほどまでに変えられた例は世界にないといわれます。農家には米を作らせない政策で生産意欲を減退させ、その後の耕作放棄原因になりました。

農民連はなぜ結成され、何をめざすのか

このように農民が苦悩し、日本農業の将来に重大な影響をもたらす情勢のなかで、農民運動がアメリカの食糧戦略に関わる問題の本質に迫る全国的なたたかいの記録はなく、重大な遅れをとりました。

農民運動の全国センター（農民連）が1989年1月、日本青年館で結成され、その感動の渦に私も立っていました。「ものを作ってこそ農民」を中心課題に据えて、多様な要求に取り組んでいます。税金の自主申告、産直運動、新婦人とのつながりは30年にもなろうという強いきずなになりました。

植村　隆昭

これからの社会保障を考える
高齢化、人口減少、そして「大軍拡」の流れの中で ⑨

社会保障のあり方について考える会　準備会　藤井　明

「社会保障」は、「資本主義的な経済システムの下で必然的に生み出される格差と貧困への社会的対応」として成立したものである、という点については前回までで一段落しました。そこで今回からは、その「社会保障」の成立過程について、東北大学名誉教授の日野秀逸先生に倣い、「生活問題の存在とその社会問題化」、と言う視点に沿って見て行きたいと思います。

1）封建時代以前の社会における生活問題とそれへの対応

この時代は、科学的知識や技術が未発達であったため、そもそも生存し得る弱者が少ない社会でした。一方、原則として失業は存在しない社会であるとともに、生産力の低さに規定されて支配層としてもある程度労働力を保全する必要があったため、「生かさず殺さず」と言うほどのレベルであったとしても、社会の構造そのものにある程度の生存保障のしくみが内包されていました。また、民衆の側でも、村落共同体と地域社会が存在し、相互扶助があったため、生活問題への対応はほとんどが家族や近隣で行われ、「社会保障」と言う概念は存在する余地がありませんでした。

2）資本主義と生活問題の増大

…社会保障制度形成の必要条件

資本主義社会は、連載の第4回でも触れたように、「労働力を販売する可能性を失った人間は原則として生存を保障されない」社会でした。そのため、多くの人は、低所得・無所得、低劣なスラムでの生活、生きていく誇りを失った無気力と犯罪の累積等々の矛盾に直面せざるを得ず、社会不安も増大していきました。このような、家族や近隣では対応できない生活上の困難（生活問題）の著しい増加こそが、社会保障制度形成の必要条件を成熟させていった最大の原因です。

3）生活問題が社会問題に……社会保障成立の十分条件

資本主義社会で、個別的・散発的・地域的・偶発的なものから、恒常的・構造的・全国的に発生するものへと急激に変化した生活問題は、【経済的法則を中心とする社会の欠陥・矛盾・不合理から生じ、社会生活に支障をきたす各種の問題、即ち「社会問題」】としての性格を帯びるようになりました。そしてそれは、支配層も（体制維持のため）問題視せざるを得ないほどの惨状を招き、J.ベンサム、J.S.ミル、エドウィン・チャドウィックなど「社会改良主義者」と呼ばれる人たちも現れたのです。このような、「生活問題は社会の問題である」との認識が発展するにつれて、社会保障成立の条件が整っていくことになります。

4）社会運動と言う要因……生活問題を社会問題にする原動力

生活問題の社会問題化には、生活問題を抱えて苦しんでいる当事者、貧困者や患者など最も生活問題に直面する事の多い階級・階層が、社会的に問題を明らかにし、声を上げ、改善を要求すること、即ち「社会運動」が必要不可欠でした。市民革命がもたらした「自由」と「民主主義」は、資本主義経済の下では実質を伴わない面もありましたが、社会運動を可能にし、生活問題を社会問題として行く過程で大きな力を発揮しました。

次回では、「資本主義社会の発展段階とその時代毎の社会問題への対応形態（社会保障制度の具体的な姿）の特徴」について触れたいと思います。